

「平成29年度に実施した仕事」の振返りシート

記入日 平成30年6月27日

仕事の内容	地域福祉推進事業				
担当部署・課長名	福祉部福祉推進	課	庶務	係	課長名 嶋田 淳

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 地域福祉の推進

(総合計画書 65 ページ)

予算名	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	19	地域福祉推進事業費	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 在宅の福祉サービス実施団体					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) → 補助金申請団体数			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 団体の運営を安定させ、きめ細やかな福祉サービスの普及及び拡大を図る。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → 補助金交付団体数/補助金申請団体数			
	③ そのために何をしましたか。 団体の運営を安定させ、きめ細やかな福祉サービスの普及及び拡大を図る。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → 補助金交付団体数			

2 指標の推移			単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標	平成31年度目標
	対象指標	①の数値	団体	6	7	7	7	
	成果指標	②の数値	団体	6	7	7	7	
	目 標	②の目標値	%	申請を希望するすべての団体の手続きを行う。				
	目標値設定の考え方							
	活動指標	③の数値	団体	6	7	7	7	

3 経費	事業費(実績)		円	3,840,000	4,117,000	4,240,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,253,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成28年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	1,920,000	2,059,000	2,120,000	
		特定財源	円	1,920,000	2,058,000	2,120,000	
		(うち受益者負担)	円	0	0		
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.3	0		
		所要人数(再任用)	人	0	0.3	0.3	
		職員人件費(再任用以外)	円	2,469,900	0		
	職員人件費(再任用)	円	0	892,200	906,000		
	事業費+人件費	円	6,309,900	5,009,200	5,146,000		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成11年度から、福祉サービス実施団体の育成のため、東京都の補助事業として創設された。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 福祉サービスについては、開始当初と比較し、様々なニーズがでてきた。全てを行政で行うことは難しく、これらのニーズに対応していくためには、福祉サービス実施団体の育成が必要となった。	

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成29年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	福祉サービス実施団体に対しては、補助金に依存することなく、自立した運営をすることが望ましいが、財政基盤が弱いため、自立した運営は難しい状況である。また、平成29年度に市民・議会等から寄せられた意見はない。	

仕 事 の 内 容	地域福祉推進事業					
担当部署・課長名	福祉部福祉推進	課	庶務	係	課長名	嶋田 淳

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)		
	取組みは無い	取組手法 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体:) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()	
(2)平成30年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。			
7 課 題	(1)平成28年度の課題についての解決に向けた取組や、事務改善など、平成29年度に実施したことをご記入ください。		
	(2)この仕事を振り返り、課題をご記入ください。 ・要綱上の補助対象事業の規定が抽象的である。 ・要綱上の補助対象経費が抽象的である。		
8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性(「7 課題(2)」を踏まえた具体的な改革・改善案など)		
	・対象事業及び対象経費を誰もがわかるように明確に定める。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的にご記入ください。 ・近隣自治体の補助状況の確認		
(3)改革・改善案による期待成果			
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費は維持する。